



# 万博とその社会的意義 ～京都に万博のレガシーを～

大阪府立大学研究推進機構 特別教授 橋爪 紳也 氏



## 万博発・日本初の試みが レガシーへと語り継がれる

博覧会は、さまざまなレガシーを産みます。日本でも最初の博覧会は明治4年に京都で始まり、居留地の外国人も見物に訪れました。その附博覧として、今まで花街でしか楽しむことができなかった舞や唄が舞台上で披露され、それが今も続く、「都をどり」となりました。明治28年、岡崎で行われた第4回内国勸業博覧会の展示会場は、平安神宮として継承されます。



1970年大阪万博の会場風景(橋爪紳也コレクション)。ここで披露された技術の多くがその後実用化された。

天全周映像やマルチスクリーン、空気膜構造、携帯電話、地域冷房など、すべて万博から始まったものです。カプセルホテルも万博から派生して生まれたアイデアです。

どんなレガシーを次代へと語り継いでいくのか？大阪・関西万博も、単なる大規模イベントで終わらせてはいけません。2025年に開催することがゴールではなく、万博が終了したその後何十年か継続できる新たなアイデアやビジネスモデルを生むべく、一人ひとりが未来を思い描き、万博での体験を契機として、自分たちが暮らすまちの文化や産業の発展、歴史の積み重ねに生かしていく仕組みを考えることが大切ではないでしょうか。

## 共創で課題を解決する 「課題解決先進地型」の万博へ

20世紀の博覧会は国際的な総合見本市、つまり産業振興のために新しい技術や商品、サービスを発表する場でした。しかし、21世紀に入って、博覧会は従来の役割を終え、人類が直面している課題に対して各国が共にそのソリューションを提案するという形に変化しています。

今、日本は少子高齢化を迎えています。ただ国連機関によると、2050年以降には、現在人口爆発

しているような国々でも人口が減少傾向に転じ、世界全体が高齢社会に入ると予測されています。高齢化社会の向こうには何があるのか？これから世界が直面するであろう少子高齢化を一足先に経験した私たちが、持続可能な社会の実現に向けてソリューションを提案し、発信していくことが求められています。

今までのように、日本を「課題先進地」とみなすのではなく、「課題解決先進地」としての役割に転じることが求められています。例えば、ドローンを使って人や荷物を運ぶ技術や、AIやセンサーを活用した自動運転技術、ロボットの技術などは世界中で、競争され開発されています。実用化されたものを、万博会場で見ているようでは意味がありません。その先にある未来を示すことが必要です。会場を訪れた人がこれまでの価値観を変えるような、新たなメッセージやムーブメントにつながる体験をしてもらえる。そこに21世紀の万博の意義が存在するのだと思います。

## 若者の才能を輝かせる 未来社会の実験場

2025年に開催される大阪・関西万博では、私も検討に加わりつつ、「いのちが輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げました。

Society 5.0の新たなモデルを示し、SDGsの達成に貢献することをミッションとしています。一人ひとりのいのちが輝く生き方と、それを可能にする社会経済の未来像をCo-Creation、すなわち共創でつくりあげていく。大阪・関西万博の会場は未来社会の実験場であると考えています。

「一人ひとりのいのちが輝く」とは、誰もがチャンスを見出せる社会ということです。特に、教科書の中でしか博覧会を知らない10代、20代がそこで何かメッセージを発信し、それが世界で評価され、才能が開花するよう新たな人材発掘・育成の場を提供したいと思っています。大阪・関西万博から飛び出していった若者たちが、次代のまちづくりや未来の博覧会の

設計に携わってくればと期待しています。

## ポスト万博を見据えた 新たな魅力と付加価値の創出

1970年の大阪万博では、6、400万人を動員、もともとの多くの人を来場者を迎えた日は、一日80万人を超える人が押しかけました。2025年の大阪・関西万博では一日平均で15〜16万人程度の来場者が見込まれています。

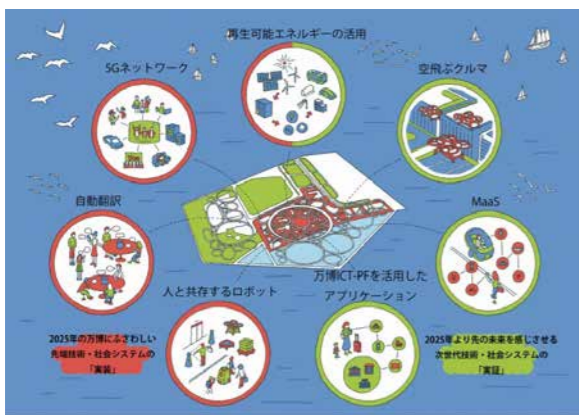
大規模イベントですが、動員数は70年大阪万博に比べ限定的です。「万博に来たついでに」京都に寄つてもらおうのではなく、「京都に来たついでに」万博に寄つてもらおうような、京都に人を誘引する新たな魅力づくりが必要となるでしょう。大切なのは万博が始まる前から、ポスト万博のアイデアや構想をしっかりと磨いておくことです。

たとえば1970年の大阪万博では、国鉄はパビリオンに出展できませんでしたが、大阪までの移動手段である新幹線(ひかり号)を「もう一つのパビリオン」と位置づけ、積極的にアピールしました。その後、新幹線の乗降客は増加し、万博のあとに「ディスプレイ・ジャパン」のキャンペーン展開へとつなげました。京都におい

ても同じように、今回の大阪・関西万博の話題性をうまく用いて、京都で未来と伝統文化を掛け合わせたイベントを展開、ビジネスと観光客を呼び込み、ポスト万博につなげていくことが大切です。

世界中の目が関西に向けられている今、万博をチャンスととらえ、真の国際都市として京都の価値を発信し、そこから生まれるレガシーをまの成長や発展に結びつけ活用していきたいでしょう。

2025年大阪・関西万博 Society5.0実現型会場イメージ(提供:2025年日本国際博覧会協会)。2025年の万博にふさわしい先端技術・社会システムの「実装」とその先の未来を感じさせる次世代技術・社会システムの「実証」が会場で予定される。



2025年大阪・関西万博 屋外イベント広場のイメージ(提供:2025年日本国際博覧会協会)。本格的なエンターテインメントを楽しめる万博に負けない魅力を京都から発信することが必要。



総務・事業委員会(11月2日)

## 「大阪・関西万博」 京都支援協議会が発足

去る10月8日、京都商工会議所、(一社)京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会の京都経済4団体は、「2025年日本国際博覧会(通称:大阪・関西万博)」に京都経済界として協力し、機運醸成や要望、活用事業や募金活動などに取り組む「大阪・関西万博」京都支援協議会(会長:塚本能交 京都商工会議所会頭)を設立しました。2,800万人を越える来場者が訪れ、世界的な発信力を持つ「大阪・関西万博」を、新型コロナウイルス感染症で疲弊した地元企業の大きなビジネスチャンスと捉え、京都経済の復興の起爆剤とすべく一丸となって取り組みます。

大阪・関西万博に関する過去記事はこちら

- 【5・6月号】基本計画の概要
- 【7・8月号】プロデューサー一覧・TEAM EXPO2025の概要
- 【9・10月号】京都企業・団体も参加できる多様な枠組みをご紹介

2025年日本国際博覧会[略称「大阪・関西万博」] 会期 2025年4月13日～10月13日